
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 793 号 平成 18 年 7 月 3 日発行

も く じ

トピックス	1
政府・与党等の「歳出・歳入一体改革に向けた取り組み方針（案）」 について、地方六団体代表者が政府・与党関係者と面談 教育委員会制度の選択制の導入について、山出会長、横尾副会長が 中馬・規制改革担当大臣、与謝野・経済財政担当大臣等に対して要請	
全国市長会 先週の動き	2
全国市長会 今週の動き	2
国の会議等の動き	3
市長の選挙	4
市長の退任	4
事務局の人事	4
全国市長会 行事予定	5
全国都市数	5
ご案内	6
平成 18 年度人事管理研修会の開催について 年次有給休暇の取得促進！ お詫びと訂正	

トピックス

政府・与党等の「歳出・歳入一体改革に向けた取り組み方針（案）」 について、地方六団体代表者が政府・与党関係者と面談

歳出・歳入一体改革については、6月23日に政府・与党の「財政・経済一体改革会議」実務者協議会が示した「歳出・歳入一体改革に向けた取組み方針（素案）」に対し、地方六団体では、一方的な地方交付税の抑制や地方単独事業の削減などが含まれており、看過できないとした声明を出すとともに、関係方面に対し、要請を行った。その結果、6月26日の同協議会及び経済財政諮問会議に示された「歳出・歳入一体改革に向けた取組み方針（案）」では、地方交付税については、「地方交付税の現行法定率は堅持する」、地方単独事業については、「地域の実情に配慮し、今後5年間については、

投資的経費は国の公共事業と同じ改革努力を行い、一般行政経費は2006年度と同程度の水準とする」等とされ、地方の意見が相当程度反映される結果となった。

なお、同日、地方六団体は、共同声明を公表している。(本会ホームページを参照ください)

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/youbou/h180626sai-shutsu.htm>

このことから、6月27日に、地方六団体代表者は(本会からは、副会長の河内山・柳井市長が出席。)竹中・総務大臣をはじめ、青木・参議院議員会長、片山・参議院幹事長、中川・自民党政調会長、冬柴・公明党幹事長、井上・公明党政調会長などの関係者と面談し、さらに、6月30日には、与謝野・金融・経済財政政策担当大臣と面談した。(本会からは、会長の山出・金沢市長が出席。)

[財政部]

教育委員会制度の選択制の導入について、山出会長、横尾副会長が 中馬・規制改革担当大臣、与謝野・経済財政担当大臣等に対して要請

山出会長、副会長の横尾・多久市長は、6月30日、全国町村会代表とともに、教育委員会制度の選択制の導入を「骨太の方針2006」に盛り込むべく、中馬・規制改革担当大臣、与謝野・経済財政担当大臣をはじめ、自民党の武部・幹事長、片山・参議院幹事長、佐藤・総務部会長等に対し、面談の上、要請を行った。

[社会文教部]

全国市長会 先週の動き 6月26日 - 7月2日

6月27日(火)

全国知事会との共同により、学識経験者及び地方自治体の実務者等で構成される「第6回新たなセーフティネット検討会」を都道府県会館において開催し、高齢者世帯の生活保障に係る対応策等について、意見交換を行った。

[社会文教部]

全国市長会 今週の動き 7月3日 - 7月9日

7月4日(火) 14:00

「税制調査会第49回総会・第58回基礎問題小委員会合同会議」を開催。消費課税、国際課税について協議予定。

[財政部]

7月7日(金) 11:00

「平成18年度全国民間空港関係市町村協議会理事会・総会」を開催。平成17年度事業及び歳入歳出決算等について報告を行うとともに、平成18年度運営方針(案)及び事業計画(案)等について協議予定。

[財政部]

国の会議等の動き 6月26日 - 7月9日

6月27日(火)

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会(第42回)容器包装リサイクル制度に関する拡大審議」が開催され、本会から委員として石川・稲城市長(本会社会文教委員長)が出席した。容器包装リサイクル法の改正についての報告を聴取するとともに、政省令を含む制度の具体的かつ詳細な事項の審議にあたる小委員会の設置が了承された。

また、今後の政省令事項等の議論の進め方について、意見交換が行われた。

[社会文教部]

6月27日(火)

「産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルワーキンググループ、中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会家電リサイクル制度評価検討小委員会第1回合同会合」に、本会から委員として石川・稲城市長(本会社会文教委員長)が出席した。家電リサイクル法の概要と施行状況について説明を聴取するとともに、今後の同法の評価・見直しの検討の進め方について協議を行った。

[社会文教部]

6月28日(水)

「社会保障審議会介護給付費分科会」が開催され、厚生労働大臣から諮問された「療養病床再編成に伴う介護報酬等の見直し」について審議した結果、同分科会として原案のとおり答申することとした。

本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席し、「介護予防支援業務の居宅介護支援事業所への委託」について、経過措置を延長することには基本的には賛成であるが、条件をつけるのではなく、市町村と協議するべきである、地域包括支援センター制度の導入の際、市町村との協議が不十分だったため、現場に混乱が生じている、等の発言を行った。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
7月2日	東京都調布市	長友貴樹		再選
7月2日	千葉県鎌ヶ谷市	清水聖士		再選
7月2日	京都府宮津市	井上正嗣	いのうえしょうじ	新任(7月2日就任)
7月2日	大阪府東大阪市	長尾淳三		再選(7月12日就任)
7月9日	埼玉県東松山市	坂本祐之輔		四選(7月2日無投票)
7月9日	兵庫県加古川市	樽本庄一		再選(7月2日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
6月27日	栃木県下野市	大垣隆
6月29日	広島県大竹市	中川洋

[総務部]

事務局の人事

(6月30日付)	氏名	新	旧
	岡田隆志	退	行政部主事

[総務部]

全国市長会行事予定 4週間分・7月3日～7月28日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
7月4日	13:30	第2回松くい虫対策推進会議ワーキンググループ会議	全国都市会館・第3会議室	経済部
7月5日～7月7日	13:00	ブロック別徴収事務研修会(近畿ブロック)	和歌山市	財政部
7月11日	10:00	教育における地方分権の推進に関する研究会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
7月11日	13:30	過疎関係都市連絡協議会総会	全国都市会館・第2会議室	行政部
7月12日	10:30	行政委員会	全国都市会館・第1会議室	行政部
7月12日	10:30	財政委員会	都市センター会館・コスモスホール	財政部
7月12日	10:00	社会文教委員会	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
7月12日	10:00	経済委員会	都市センター会館コスモスホール	経済部
7月12日	12:00	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
7月12日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
7月13日	10:30	石油基地自治体協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
7月13日	11:00	石油基地自治体協議会総会	全国都市会館・第2会議室	経済部
7月13日	13:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
7月13日	13:30	まちづくりと一体となった都市交通施策検討会議	麹町会館・マーブル	経済部
7月13日～14日	13:30	平成18年度全国広域行政圏事務局長会議	滝川市	行政部
7月27日	14:00	港湾都市協議会役員会	ホテルアソシア豊橋・ザパーティオ	経済部
7月27日	15:00	港湾都市協議会総会	ホテルアソシア豊橋・ザボールルーム	経済部

[企画調整室]

全国都市数 平成18年7月3日現在

= 802 都市 =	
政令指定都市	15
中核市	36
特例市	39
一般市	689
特別区	23

[調査広報部]

ご案内

平成 18 年度人事管理研修会の開催について

本会では、来る 8 月 31 日（木）シェーンバッハ・サボー（砂防会館別館）において、以下の日程により人事管理研修会を開催いたします。

当日は、地方公務員制度上の諸問題並びに人事院給与勧告等について研修を行いますので、各市担当者のご参加をお願い申し上げます。

（詳細は本会ホームページを参照ください）

<http://www.mayors.or.jp/member/kensyukai/jinkan/h18jinkan/index.htm>

平成 18 年度人事管理研修会日程（予定）

時 間	演 題	講 師
10:00～10:05	開会あいさつ	全国市長会事務総長
10:05～11:05	（仮）公務員行政の諸問題 について	総務省公務員課長
11:05～12:00	（仮）最近の公務員関係判例、 裁判例等について	全国市長会顧問弁護士
12:00～13:00	休 憩	
13:00～14:10	（仮）人事行政について	首都大学東京大学院教授
14:10～15:10	（仮）給与及び定員管理の 諸問題について	総務省給与能率推進室長
15:10～15:20	休 憩	
15:20～16:30	（仮）今年の人事院勧告 について	人事院給与局担当官

[行政部]

年次有給休暇の取得促進！

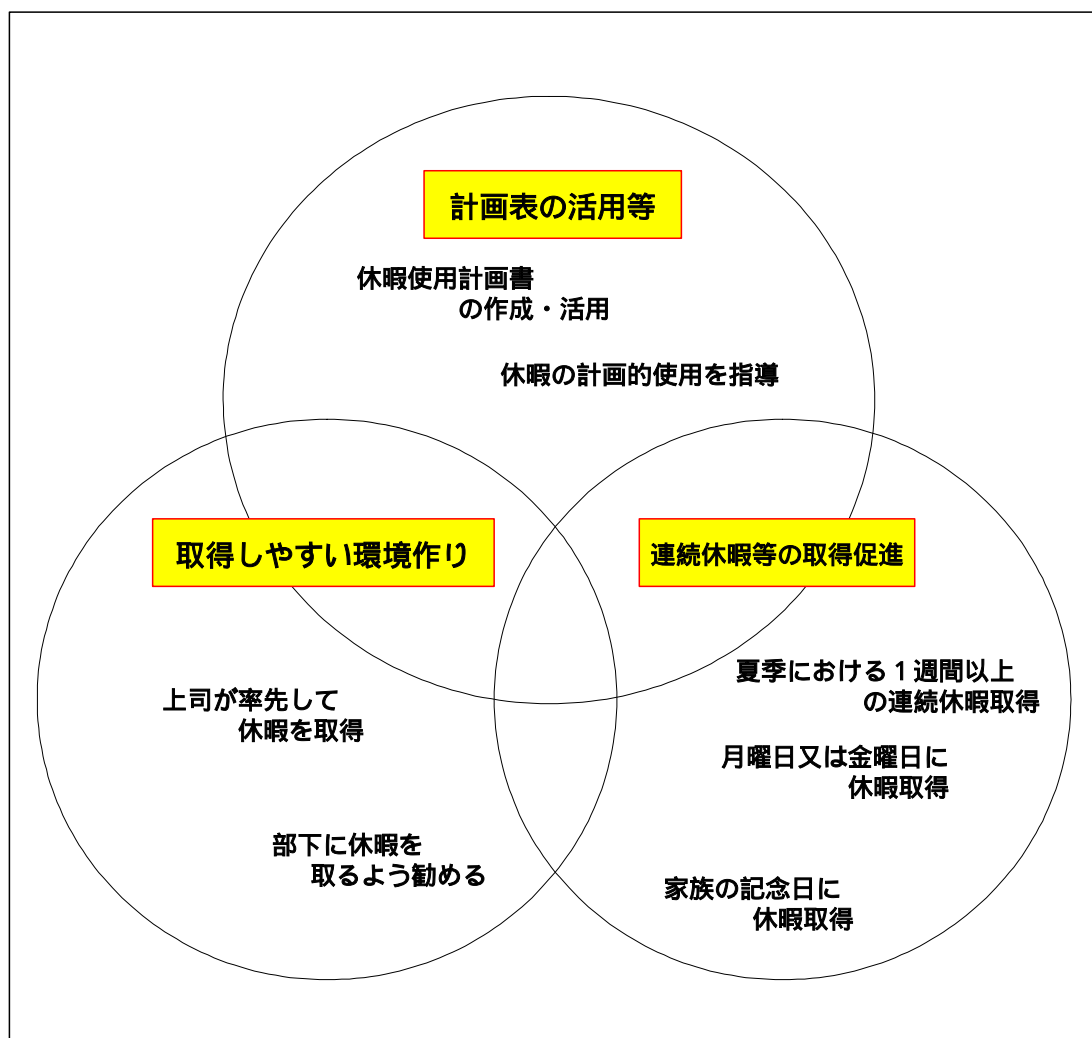
総務省では、年次有給休暇の有効な活用によって、職員の心身のリフレッシュが図られるなど、活力ある職場の形成及び総労働時間の短縮に資することから、年次有給休暇の取得促進が図られるようキャンペーンを行っております。

管理職員は、年次有給休暇を取得しやすい環境整備に努めましょう。

年次有給休暇の取得促進！

総務省

年次有給休暇を積極的に活用しましょう！



管理職員は、年次有給休暇を取得しやすい環境整備に努めてください。

お詫びと訂正

6月7日の全国市長会議における配布資料（市長用）のうち、「市長 MEMO 2006」に誤りがありました。

関係の方々には大変ご迷惑をおかけいたしましたこと、謹んでお詫び申し上げます。

『市長 MEMO 2006』正誤表

ページ・ 行	市 名	正			誤		
		公債費 比率(%)	財政力 指 数	経常収支 比率(%)	公債費 比率(%)	財政力 指 数	経常収支 比率(%)
P.65、L.4	向 日	11.7	0.63	95.8			

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
